

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド “愛称 しゅういつ”」は、去る9月10日に第13期の決算を行いましたので、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 しゅういつ

■本ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーフンド	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券と通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書（全体版）

第13期

決算日

第13期 2021年9月10日



AOZORA

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株式組入比率	純資産額
		税金 分	込 配 み 金	騰 落 率	中 率		
	円		円		%	%	百万円
9期(2019年9月10日)	10,193		0	△	0.5	95.8	2,913
10期(2020年3月10日)	9,331		0	△	8.5	94.9	1,877
11期(2020年9月10日)	10,357		0		11.0	96.6	1,872
12期(2021年3月10日)	12,617		100		22.8	94.8	1,604
13期(2021年9月10日)	13,739		100		9.7	96.2	1,723

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円		%		%	%
2021年3月10日	12,617		—	17,350.28	—	94.8
3月末	12,848		1.8	17,622.89	1.6	97.8
4月末	12,426		△1.5	17,101.14	△1.4	94.8
5月末	12,688		0.6	17,385.08	0.2	92.2
6月末	13,017		3.2	17,508.84	0.9	92.2
7月末	13,072		3.6	17,058.38	△1.7	93.1
8月末	13,233		4.9	17,656.56	1.8	93.4
(期末)						
2021年9月10日	13,839		9.7	18,916.34	9.0	96.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しています。

＜参考指標について＞

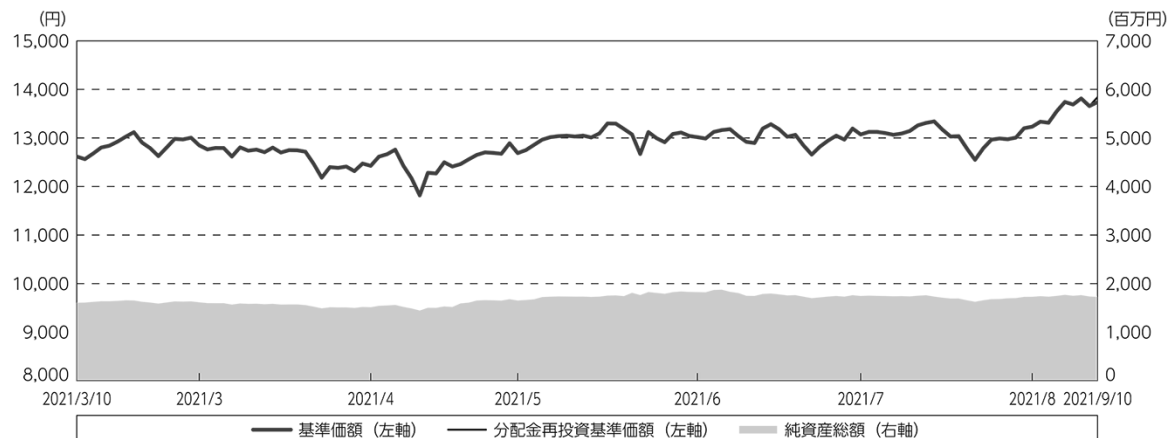
○JPX日経インデックス400

当指数は、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。当指数は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPXグループと日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

○運用経過

(2021年3月11日～2021年9月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,617円

期末：13,739円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 9.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において13,739円となり、当期のリターンは9.7% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。基準価額のプラスに寄与した主な個別銘柄は、いすゞ自動車(輸送用機器)、リクルートホールディングス(サービス業)などで、マイナスに寄与した主な個別銘柄は、日産自動車(輸送用機器)、日本ゼオン(化学)などでした。

投資環境

当期の国内株式市場は、期初から8月末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う世界的な景気回復期待や企業業績の改善などがサポート材料になった一方で、日本国内における新型コロナの感染者数増加や緊急事態宣言で国内景気の回復期待が後退したことに加えて、菅政権の支持率低下による政局の不透明感などが重石となり、もみ合う展開となりました。しかし、9月に入り、新型コロナの感染者数が減少傾向となったほか、菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないと表明したことを受けて、新首相誕生に伴う政策期待や、海外株と比べて出遅れていた日本株に外国人投資家が注目したことなどから、国内株式市場は急速に上昇しました。

そうした中、世界的な経済活動再開への期待などがプラスとなった海運業や業績が堅調な精密機器などのセクターがアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）した一方、国内の経済活動再開の遅れが懸念された陸運業や業績が厳しい電気・ガス業などのセクターがアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において9.0%の上昇となりました。

本ファンドのポートフォリオ

<本ファンド>

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは9.7%の上昇となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を上回りました。

<マザーファンド>

マザーファンドでは、中長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される約15銘柄の株式を厳選して投資を行ってきましたが、特に銘柄選択効果が対参考指標での相対パフォーマンスにプラス寄与しました。パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、いすゞ自動車、リクルートホールディングス、日立製作所でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は、日産自動車、日本ゼオンでした。

いすゞ自動車は、市場予想を大きく上回る業績見通しや配当方針などを発表したことから、株価が大幅上昇しました。リクルートホールディングスは、米国事業が好調で市場予想を上回る業績および堅調な業績見通しを発表したことから、株価が大幅上昇しました。日立製作所は、デジタル分野の強化など事業の選択と集中が進捗し、業績が堅調であることから、株価が堅調に推移しました。

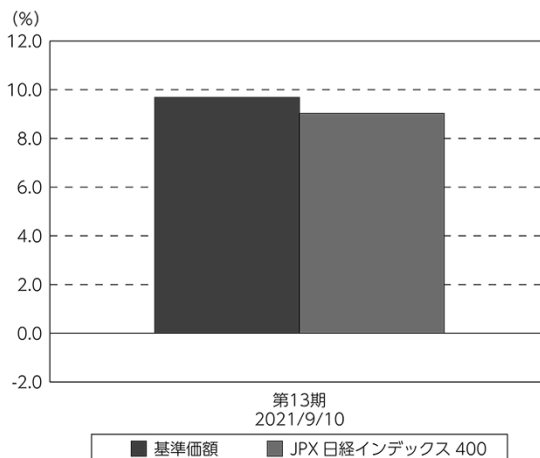
一方、日産自動車は、世界的な新型コロナの感染再拡大や半導体不足を背景に、自動車の減産を余儀なくされていることから、株価が下落しました。収益体質の改善は着実に進んでおり、業績は構造的に回復傾向にあると見ていますが、短期的な収益の不透明感が強まってきているため、一旦全売却することも検討しています。日本ゼオンは、良好な業績を発表したものの、主力の自動車向け製品が自動車メーカーの減産の影響を今後受けるとの懸念が高まり、株価が軟調に推移しました。足元の業績は強い成長を示しているものの、来期以降の収益成長が鈍化する懸念があり、全売却しました。

本ファンドのベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は9.7%となり、参考指標の騰落率である9.0%を上回りました。

当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

分配金

本ファンドの収益分配方針に従い、第13期の分配金（1万口当たり、税引前）は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期
	2021年3月11日～ 2021年9月10日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.723%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	3,739

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

<マザーファンド>

ワクチン接種の進展を背景に、今後、世界的な経済活動再開が進むと期待されるものの、新型コロナウイルス感染再拡大に加え、景気サイクルのピークアウト懸念もあることから、企業業績の確度が高まらない状況になっています。しかし、今後実施される衆議院選挙において、自公連立政権が過半数を維持することが予想され、政策期待が高まる可能性が高いことや、企業の間接決算が好調であると見込まれることなどから、年末にかけて国内株式市場は上値を試す展開になると見えています。中長期的には半導体不足などによる自動車生産の回復も市場のプラス材料になると考えられます。

そうした中、2021年度後半や2022年度の業績モメンタム、中長期的な業績見通し、金利に対する感応度などを考慮しつつ、銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.851	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(71)	(0.555)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.277)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(20)	(0.152)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.096	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.021)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(9)	(0.075)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびに ファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合 計	142	1.099	
期中の平均基準価額は、12,880円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

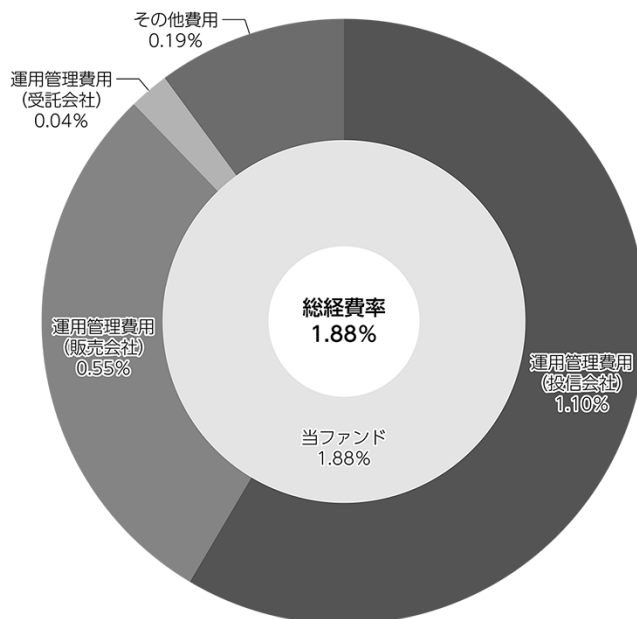
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2021年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	千口 234,212	千円 396,253	千口 262,567	千円 453,844

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,375,354千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,990,432千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2021年9月10日)

利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の支払いはありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

該当事項はございません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取引状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	千口 970,414	千口 942,059	千円 1,723,309

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	千円 1,723,309	% 96.6
コール・ローン等、その他	59,908	3.4
投資信託財産総額	1,783,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,783,217,960
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド(評価額)	1,723,309,106
未収入金	59,908,854
(B) 負債	59,908,854
未払収益分配金	12,542,883
未払解約金	31,538,426
未払信託報酬	14,214,212
その他未払費用	1,613,333
(C) 純資産総額(A-B)	1,723,309,106
元本	1,254,288,357
次期繰越損益金	469,020,749
(D) 受益権総口数	1,254,288,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,739円

(注1) 期首元本額1,271,402,033円、期中追加設定元本額308,248,291円、期中一部解約元本額325,361,967円。

(注2) 1口当たり純資産額は、1.3739円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了しておりません。

○損益の状況 (2021年3月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	162,708,294
売買益	179,145,171
売買損	△ 16,436,877
(C) 信託報酬等	△ 15,827,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	146,880,748
(E) 前期繰越損益金	138,560,239
(F) 追加信託差損益金	196,122,645
(配当等相当額)	(155,508,949)
(売買損益相当額)	(40,613,696)
(G) 計(D+E+F)	481,563,632
(H) 収益分配金	△ 12,542,883
次期繰越損益金(G+H)	469,020,749
追加信託差損益金	183,579,762
(配当等相当額)	(155,805,783)
(売買損益相当額)	(27,773,979)
分配準備積立金	285,440,987

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,971,913円)、費用控除後の有価証券等損益額(133,908,835円)、信託約款に規定する収益調整金(196,122,645円)および分配準備積立金(138,560,239円)より分配対象収益は481,563,632円(10,000口当たり3,839円)であり、うち12,542,883円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注5) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年3月11日～2021年9月10日の期間に本ファンドが負担した費用は、4,630,053円です。

○分配金のお知らせ

	第13期
1万口当たり分配金(税込み)	100円

(注1) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

(注2) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注3) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年9月10日現在）

〈あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド〉

下記は、あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド全体(1,901,710千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (8.6%)			
ヤクルト本社	12	50.2	286,642
化学 (—%)			
日本ゼオン	99.2	—	—
ガラス・土石製品 (3.8%)			
東海カーボン	—	79.6	127,678
機械 (6.5%)			
芝浦機械	48.3	80.2	218,946
SMC	3.3	—	—
日本精工	84.1	—	—
電気機器 (30.9%)			
日立製作所	—	48	315,216
日本電産	14.8	—	—
日本電気	39.2	51.3	318,060
ソニーグループ	15.7	19.4	237,359
フェローテックホールディングス	26.7	—	—
東京エレクトロン	—	3	163,650
輸送用機器 (10.1%)			
日産自動車	323.5	90.7	51,844
いすゞ自動車	243.5	190.2	285,109
精密機器 (4.3%)			
朝日インテック	—	43.2	144,288

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (6.0%)				
バンダイナムコホールディングス	18.9	—	—	
コクヨ	—	101.6	199,237	
陸運業 (3.3%)				
名古屋鉄道	—	56.5	111,587	
情報・通信業 (4.3%)				
テクマトリックス	—	70.5	145,018	
保険業 (5.5%)				
東京海上ホールディングス	49.1	—	—	
T&Dホールディングス	—	127.3	184,839	
不動産業 (6.8%)				
三井不動産	107.4	82.4	226,146	
サービス業 (9.9%)				
パリュエコマース	—	23.8	115,430	
リクルートホールディングス	37.8	31	216,597	
合 計	株数・金額	1,123	1,148	3,347,650
	銘柄数<比率>	15	17	<96.2%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は組み入れなし。

あおぞら・日本株式集中投資戦略 マザーファンド

第7期

決算日 2021年3月10日

(計算期間：2020年3月11日～2021年3月10日)

「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」は、2021年3月10日に第7期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、本マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

ファンド名	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド
ファンド形態	親投資信託
投資目的	長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
委託会社	あおぞら投信株式会社
決算日	毎年3月10日

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率		
3期(2017年3月10日)	12,611	20.2	14,087.26	15.1	98.4	6,727
4期(2018年3月12日)	15,148	20.1	15,405.70	9.4	97.3	11,082
5期(2019年3月11日)	12,821	△15.4	14,065.42	△8.7	93.0	6,511
6期(2020年3月10日)	11,914	△7.1	12,676.96	△9.9	94.9	4,739
7期(2021年3月10日)	16,528	38.7	17,350.28	36.9	94.8	2,834

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指標)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率	
(期首) 2020年3月10日	11,914	—	12,676.96	—	94.9
3月末	11,599	△2.6	12,573.18	△0.8	92.3
4月末	12,320	3.4	13,127.34	3.6	91.9
5月末	12,821	7.6	14,078.89	11.1	96.9
6月末	13,141	10.3	14,049.87	10.8	95.5
7月末	13,000	9.1	13,498.21	6.5	93.3
8月末	13,368	12.2	14,611.26	15.3	96.2
9月末	13,502	13.3	14,617.28	15.3	91.0
10月末	13,405	12.5	14,210.19	12.1	90.0
11月末	15,612	31.0	15,954.48	25.9	95.9
12月末	15,455	29.7	16,341.80	28.9	96.1
2021年1月末	15,809	32.7	16,410.28	29.4	90.3
2月末	16,222	36.2	16,871.64	33.1	98.0
(期末) 2021年3月10日	16,528	38.7	17,350.28	36.9	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

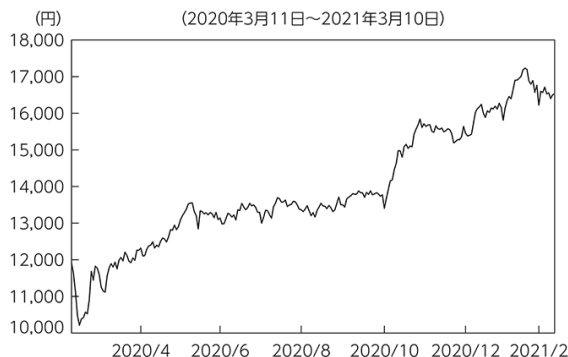
<参考指標について>

P1をご参照ください。

○運用経過

(2020年3月11日～2021年3月10日)

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において16,528円となり、当期のリターンは38.7%の上昇となりました。基準価額のプラスに寄与した主な業種は、電気機器と化学などで、マイナスに寄与した業種は、情報・通信業でした。プラスに寄与した主な個別銘柄は、ソニー（電気機器）、日本電気（電気機器）、村田製作所（電気機器）などでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は、三井不動産（不動産業）、日本電信電話（情報・通信業）などでした。

投資環境

当期の国内株式市場は、期初に新型コロナウイルス感染拡大への懸念から下落しましたが、その後は堅調に推移し続け、通期では大幅上昇となりました。2020年3月半ばまでは、新型コロナの世界的な感染拡大が世界経済に及ぼす影響への懸念が高まり、株式市場は大幅下落しました。しかし、主要中央銀行による前例のない矢継ぎ早な金融緩和政策や、各国政府による大規模な経済対策の効果への期待から、2020年6月上旬にかけて大幅上昇しました。その後、10月までは、新型コロナの感染再拡大への警戒から、株式市場はもみ合いながら推移しましたが、2020年11月以降は、新型コロナに対するワクチン開発や早期実用化への期待に加えて、米国でのバイデン新政権誕生とそれに伴う大規模な追加経済対策への期待や、予想を上回る国内企業業績を背景に、国内株式市場は再び大幅上昇しました。

そうした中、新型コロナ後に顕著となったデジタルトランスフォーメーションの恩恵を受ける電気機器や機械などのセクターがアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）した一方で、経済活動の自粛に伴うマイナスの影響が懸念された空運業や陸運業などのセクターはアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において36.9%の上昇となりました。

ファンドの運用状況

当期における当戦略ポートフォリオのリターンは、38.7%の上昇（マザーファンドベース）となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を上回りました。当戦略ポートフォリオでは、約15銘柄の株式に集中投資を行ってきましたが、特に銘柄選択がプラス寄与することとなりました。

当期パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、ソニー、日本電気、村田製作所でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は、三井不動産、日本電信電話でした。

ソニーは、ゲームや映画などエンターテインメント事業を中心に良好な業績発表が続いたことから株価が大幅上昇しました。日本電気は、企業や政府によるデジタル化の恩恵を受けて同社への需要が増加するとの見

方から、株価が堅調に推移しました。村田製作所は、次世代通信システム（5G）スマートフォンやEV（電気自動車）向けの同社電子部品への需要が力強く、株価が大きく上昇しましたが、株価が市場を大きくアウトパフォームしたことから、利益確定のため当期末にかけて全売却しました。

一方、三井不動産は、新型コロナ感染拡大後の不動産市況の低迷による業績悪化懸念から、当期前半に株価が大幅下落しました。その後、株価は戻り基調にある一方、未だ株価の割安感が強いことから継続保有の方針です。日本電信電話は、2020年9月に就任した菅新首相が携帯電話料金などの値下げに非常に積極的であることが嫌気され、株価の上値が重い展開となりました。料金値下げ圧力に伴う業績悪化への懸念は当面続くと考え、当期中に全売却しました。

今後の運用方針

新型コロナ感染者数の動向とワクチンの開発状況、およびその効果に市場が敏感に反応する状況が続くと思われませんが、世界経済は2020年度の落ち込みから回復方向にあると考えられ、企業業績も勢いを取り戻してくると見えています。足元、米長期金利上昇への懸念から市場が軟調に推移する局面もありましたが、企業業績は回復局面にあり一時的なものであると見えています。今後は業績回復が市場のドライバーとなり、国内株式市場は底堅い展開が続く可能性が高いと見えています。

そうした中、利益成長のドライバーやモメンタム、バリュエーションなどを軸に銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 65 (65)	% 0.469 (0.469)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびに ファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合 計	65	0.469	
期中の平均基準価額は、13,854円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上場		3,072	8,661,502	3,026	11,900,795

(注) 金額は受け渡し代金です。

○株式売買比率

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,562,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,027,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京海上ホールディングス	133.1	641,328	4,818	武田薬品工業	282.9	1,067,091	3,771
三井不動産	311.5	590,526	1,895	本田技研工業	347.6	884,618	2,544
武田薬品工業	164.4	583,792	3,551	信越化学工業	54	817,640	15,141
本田技研工業	190.7	509,260	2,670	村田製作所	102.1	722,656	7,077
リクルートホールディングス	108.9	469,482	4,311	ソニー	83.8	714,562	8,527
アンリツ	230.9	445,121	1,927	三井不動産	360.3	710,476	1,971
SMC	6.6	409,377	62,026	パンダイナムコホールディングス	96.3	663,634	6,891
パンダイナムコホールディングス	61.6	400,625	6,503	日本電信電話	230.4	552,528	2,398
スズキ	91.6	393,101	4,291	アンリツ	230.9	546,041	2,364
パンパシフィックインターナショナルホールディングス	179.6	367,297	2,045	日本電気	117.3	541,753	4,618

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.5%)			
ヤクルト本社	—	12	68,040
化学 (5.9%)			
信越化学工業	27.5	—	—
日本ゼオン	—	99.2	158,422
花王	35.3	—	—
医薬品 (—%)			
武田薬品工業	118.5	—	—
機械 (16.3%)			
芝浦機械	—	48.3	141,567
ディスコ	11.4	—	—
SMC	5.5	3.3	198,429
日本精工	—	84.1	98,060
電気機器 (24.6%)			
日本電産	—	14.8	184,778
日本電気	83.1	39.2	246,960
ソニー	59.4	15.7	172,700
フェローテックホールディングス	—	26.7	55,562
村田製作所	69.8	—	—
輸送用機器 (17.6%)			
日産自動車	—	323.5	195,588

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	243.5	277,590
本田技研工業	156.9	—	—
その他製品 (5.6%)			
パンダイナムコホールディングス	53.6	18.9	149,631
情報・通信業 (—%)			
日本電信電話	152.6	—	—
小売業 (—%)			
丸井グループ	94.6	—	—
保険業 (10.3%)			
東京海上ホールディングス	—	49.1	276,531
不動産業 (10.3%)			
三井不動産	156.2	107.4	276,608
サービス業 (6.9%)			
テクノプロ・ホールディングス	52.9	—	—
リクルートホールディングス	—	37.8	185,938
合 計	株 数・金 額	1,077	1,123
	銘柄数<比率>	14	15
			<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,686,407	88.8
コール・ローン等、その他	340,314	11.2
投資信託財産総額	3,026,721	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,026,721,655
コール・ローン等	244,258,299
株式(評価額)	2,686,407,500
未収入金	94,329,356
未収配当金	1,726,500
(B) 負債	192,094,342
未払金	35,056,633
未払解約金	157,037,042
未払利息	667
(C) 純資産総額(A-B)	2,834,627,313
元本	1,714,995,204
次期繰越損益金	1,119,632,109
(D) 受益権総口数	1,714,995,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,528円

(注1) 期首元本額3,978,345,440円、期中追加設定元本額18,573,714円、期中一部解約元本額2,281,923,950円。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6528円です。

(注3) 期末における元本の内訳

あおぞら・日本株式集中投資戦略ファンド(適格機関投資家限定)	744,581,024円
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド	970,414,180円

○損益の状況 (2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,457,456
受取配当金	99,667,350
受取利息	55
その他収益金	55
支払利息	△ 210,004
(B) 有価証券売買損益	1,425,771,057
売買益	1,715,224,307
売買損	△ 289,453,250
(C) 保管費用等	△ 1,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,525,226,945
(E) 前期繰越損益金	761,299,205
(F) 追加信託差損益金	6,277,249
(G) 解約差損益金	△1,173,171,290
(H) 計(D+E+F+G)	1,119,632,109
次期繰越損益金(H)	1,119,632,109

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。